

# 財務諸表

当行の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査証明を受けております。なお、銀行法第20条第1項の規定により作成した書類について商法特例法(昭和49年法律第22号)により、あずさ監査法人の監査を受けております。

以下の貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しております。

## 貸借対照表

(金額単位 百万円)

科目	平成15年度末 平成16年3月31日現在	平成16年度末 平成17年3月31日現在
(資産の部)		
現金預け金	<b>4,866,920</b>	<b>4,524,830</b> <sup>8</sup>
現金	1,160,820	1,164,028
預け金	3,706,100	3,360,802
コールローン	<b>287,262</b>	<b>373,397</b>
買現先勘定	<b>130,337</b>	<b>88,021</b>
債券貸借取引支払保証金	<b>1,009,328</b>	<b>568,340</b>
買入手形	—	<b>573,000</b>
買入金銭債権	<b>133,081</b>	<b>126,682</b>
特定取引資産	<b>2,958,990</b>	<b>3,363,376</b> <sup>8</sup>
商品有価証券	25,726	186,341
商品有価証券派生商品	139	811
特定取引有価証券派生商品	586	2,033
特定金融派生商品	1,842,578	2,117,895
その他の特定取引資産	1,089,960	1,056,293
金銭の信託	<b>3,749</b>	<b>3,832</b>
有価証券	<b>26,592,584</b>	<b>23,676,696</b> <sup>8</sup>
国債	13,897,044	13,000,401 <sup>2</sup>
地方債	417,831	400,686
社債	2,371,760	2,976,060
株式	3,660,522	3,536,869 <sup>1</sup>
その他の証券	6,245,424	3,762,679 <sup>1</sup>
貸出金	<b>50,810,144</b>	<b>50,067,586</b> <sup>3,4,5,6,8,9</sup>
割引手形	573,011	455,930 <sup>7</sup>
手形貸付	5,709,300	4,260,696
証書貸付	36,185,262	37,148,417
当座貸越	8,342,570	8,202,541
外国為替	<b>720,840</b>	<b>840,923</b>
外国他店預け	66,139	61,830
外国他店貸	123,974	172,859
買入外国為替	375,970	433,867 <sup>7</sup>
取立外国為替	154,755	172,366
その他資産	<b>1,480,776</b>	<b>1,446,439</b>
未決済為替貸	5,686	4,513
前払費用	9,610	8,209
未収収益	179,097	196,806
先物取引差入証拠金	6,670	8,714
先物取引差金勘定	19,056	5,463
金融派生商品	827,474	650,036
繰延ヘッジ損失	52,830	59,290 <sup>10</sup>
社債発行差金	328	1,001
その他の資産	380,020	512,401
動産不動産	<b>688,325</b>	<b>660,469</b> <sup>11,12,13</sup>
土地建物動産	604,663	579,597
建設仮払金	487	410
保証金権利金	83,174	80,461
繰延税金資産	<b>1,590,518</b>	<b>1,502,153</b>
支払承諾見返	<b>4,086,964</b>	<b>4,303,148</b>
貸倒引当金	<b>1,250,751</b>	<b>989,121</b>
資産の部合計	<b>94,109,074</b>	<b>91,129,776</b>

(金額単位 百万円)

科目	平成15年度末 平成16年3月31日現在	平成16年度末 平成17年3月31日現在
(負債の部)		
預金	<b>60,067,417</b>	<b>62,788,328</b>
当座預金	5,271,472	5,996,678
普通預金	27,716,292	29,504,962
貯蓄預金	1,114,590	1,003,211
通知預金	3,127,139	3,513,789
定期預金	18,157,210	18,283,246
定期積金	74	62
その他の預金	4,680,637	4,486,376
譲渡性預金	<b>3,589,354</b>	<b>2,803,299</b>
コールマネー	<b>2,479,233</b>	<b>2,232,507</b> <sup>8</sup>
売現先勘定	<b>1,071,114</b>	<b>365,127</b> <sup>8</sup>
債券貸借取引受入担保金	<b>5,946,346</b>	<b>3,838,031</b> <sup>8</sup>
売渡手形	<b>3,725,600</b>	<b>2,578,700</b> <sup>8</sup>
特定取引負債	<b>1,504,465</b>	<b>1,711,030</b>
売付商品債券	19,831	34,500
商品有価証券派生商品	242	524
特定取引有価証券派生商品	940	2,061
特定金融派生商品	1,483,451	1,673,943
借入金	<b>2,531,973</b>	<b>2,267,602</b>
再割引手形	—	11,576 <sup>7</sup>
借入金	2,531,973	2,256,026 <sup>14</sup>
外国為替	<b>576,958</b>	<b>477,845</b>
外国他店預り	465,644	395,971
外国他店借	23,795	33,787
売渡外国為替	34,688	20,642
未払外国為替	52,830	27,442
社債	<b>3,177,741</b>	<b>3,718,372</b> <sup>15</sup>
信託勘定借	<b>36,032</b>	<b>50,457</b>
その他負債	<b>2,368,824</b>	<b>1,143,206</b>
未決済為替借	18,964	7,744
未払法人税等	8,851	5,069
未払費用	89,217	92,253
前受収益	44,783	43,612
従業員預り金	46,544	44,726
給付補てん備金	0	0
先物取引受入証拠金	13	13
先物取引差金勘定	—	5,320
金融派生商品	804,025	636,334
取引約定未払金	1,174,710	157,998
その他の負債	181,713	150,132
賞与引当金	<b>8,752</b>	<b>9,092</b>
退職給付引当金	<b>11,748</b>	—
日本国際博覧会出展引当金	<b>116</b>	<b>231</b>
特別法上の引当金	<b>18</b>	<b>18</b>
金融先物取引責任準備金	18	18
再評価に係る繰延税金負債	<b>55,541</b>	<b>90,043</b> <sup>11</sup>
支払承諾	<b>4,086,964</b>	<b>4,303,148</b> <sup>8</sup>
負債の部合計	<b>91,238,204</b>	<b>88,377,041</b>

(次ページに続く)

(貸借対照表続き)

(金額単位 百万円)

科目	平成15年度末 平成16年3月31日現在	平成16年度末 平成17年3月31日現在
(資本の部)		
資本金	<b>559,985</b>	<b>664,986</b> <sup>16</sup>
資本剰余金	<b>1,237,307</b>	<b>1,367,548</b>
資本準備金	879,693	1,009,933
その他資本剰余金	357,614	357,614
資本金及び資本準備金減少差益	357,614	357,614
利益剰余金	<b>676,064</b>	<b>291,311</b> <sup>17</sup>
任意積立金	221,540	221,532
海外投資等損失準備金	39	31
行員退職積立金	1,656	1,656
別途準備金	219,845	219,845
当期末処分利益	454,523	69,779
土地再評価差額金	<b>81,158</b>	<b>42,345</b> <sup>11</sup>
その他有価証券評価差額金	<b>316,354</b>	<b>386,543</b>
資本の部合計	<b>2,870,870</b>	<b>2,752,735</b>
負債及び資本の部合計	<b>94,109,074</b>	<b>91,129,776</b>

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(金額単位 百万円)

科目	平成15年度	平成16年度
	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
経常収益	<b>2,322,363</b>	<b>2,289,372</b>
資金運用収益	<b>1,392,322</b>	<b>1,318,698</b>
貸出金利息	972,891	934,892
有価証券利息配当金	249,594	262,640
コールローン利息	2,233	4,998
買現先利息	818	1,955
債券貸借取引受入利息	104	181
買入手形利息	5	3
預け金利息	11,167	33,651
金利スワップ受入利息	77,176	53,619
その他の受入利息	78,331	26,755
信託報酬	<b>334</b>	<b>2,609</b>
役務取引等収益	<b>322,075</b>	<b>399,434</b>
受入為替手数料	112,218	116,780
その他の役務収益	209,857	282,653
特定取引収益	<b>283,611</b>	<b>131,779</b>
商品有価証券収益	—	1,352
特定金融派生商品収益	282,944	129,991
その他の特定取引収益	667	435
その他業務収益	<b>149,209</b>	<b>228,005</b>
外国為替売買益	—	115,580
国債等債券売却益	126,945	80,794
国債等債券償還益	57	263
金融派生商品収益	8,129	—
その他の業務収益	14,077	31,366
その他経常収益	<b>174,809</b>	<b>208,845</b>
株式等売却益	151,170	113,059
金銭の信託運用益	338	0
その他の経常収益	23,301	95,785 <sup>1</sup>
経常費用	<b>2,137,225</b>	<b>2,361,053</b>
資金調達費用	<b>305,284</b>	<b>346,195</b>
預金利息	85,133	107,718
譲渡性預金利息	2,988	3,045
コールマネー利息	1,567	3,380
売現先利息	3,089	2,786
債券貸借取引支払利息	48,621	51,818
売渡手形利息	876	105
コマーシャル・ペーパー利息	0	0
借入金利息	91,742	85,573
社債利息	49,441	60,483
その他の支払利息	21,822	31,283
役務取引等費用	<b>95,506</b>	<b>101,358</b>
支払為替手数料	21,918	22,590
その他の役務費用	73,588	78,767
特定取引費用	<b>2,881</b>	<b>199</b>
商品有価証券費用	1,977	—
特定取引有価証券費用	904	199
その他業務費用	<b>159,774</b>	<b>109,916</b>
外国為替売買損	54,392	—
国債等債券売却損	104,091	102,343
国債等債券償還損	55	61
国債等債券償却	114	243
社債発行費償却	1,070	1,898
金融派生商品費用	—	4,120
その他の業務費用	50	1,248
営業経費	<b>623,098</b>	<b>603,477</b>
その他経常費用	<b>950,679</b>	<b>1,199,906</b>
貸倒引当金繰入額	—	117,688
貸出金償却	566,344	697,941
株式等売却損	36,577	4,206
株式等償却	10,724	227,580
金銭の信託運用損	962	—
その他の経常費用	336,070	152,489 <sup>2</sup>
経常利益(は経常損失)	<b>185,138</b>	<b>71,680</b>

(次ページに続く)

(損益計算書続き)

(金額単位 百万円)

科目	平成15年度	平成16年度
	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
特別利益	<b>166,823</b>	<b>1,562</b>
動産不動産処分益	1,378	1,381
償却債権取立益	154	181
その他の特別利益	165,290	—
特別損失	<b>33,115</b>	<b>29,961</b>
動産不動産処分損	13,232	13,877
その他の特別損失	19,883	16,084 <sup>3</sup>
税引前当期純利益(は税引前当期純損失)	<b>318,846</b>	<b>100,079</b>
法人税、住民税及び事業税	<b>12,752</b>	<b>6,379</b>
還付法人税等	—	<b>8,184</b>
法人税等調整額	<b>4,980</b>	<b>38,579</b>
当期純利益(は当期純損失)	<b>301,113</b>	<b>136,854</b>
前期繰越利益	<b>192,995</b>	<b>254,523</b>
土地再評価差額金取崩額	<b>3,868</b>	<b>2,559</b>
中間配当額	<b>43,454</b>	<b>50,449</b>
当期末処分利益	<b>454,523</b>	<b>69,779</b>

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 利益処分計算書

(金額単位 百万円)

科目	平成15年度	平成16年度
	〔株主総会承認日 平成16年6月29日〕	〔株主総会承認日 平成17年6月29日〕
(当期末処分利益の処分)		
当期末処分利益	<b>454,523</b>	<b>69,779</b>
任意積立金取崩額	<b>8</b>	<b>29</b>
海外投資等損失準備金取崩額	<b>8</b>	<b>29</b>
計	<b>454,531</b>	<b>69,808</b>
利益処分額	<b>200,008</b>	<b>33</b>
第1回第六種優先株式配当金	/	(1株につき485円) 33
普通株式配当金	(1株につき3,649円) 200,008	—
次期繰越利益	<b>254,523</b>	<b>69,774</b>
(その他資本剰余金の処分)		
その他資本剰余金	<b>357,614</b>	<b>357,614</b>
その他資本剰余金処分額	—	—
その他資本剰余金次期繰越額	<b>357,614</b>	<b>357,614</b>

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

## 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるものうち株式については決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用等により損益に反映させた額を除き、全部資本直入法により処理しております。
- (2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び2.(1)と同じ方法により行っております。

## 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。

## 4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 動産不動産
  - 動産不動産の減価償却は、定額法（ただし、動産については定率法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～50年
動産	2年～20年
- (2) ソフトウェア
  - 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

## 5. 繰延資産の処理方法

新株発行費及び社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。また、社債発行差金については資産として計上し、社債の償還期間にわたり均等償却を行っております。

## 6. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

## 7. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

なお、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法（DCF法）を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,531,846百万円であります。

### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

**(3) 退職給付引当金**

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

**過去勤務債務：**

その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理

**数理計算上の差異：**

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。

また、平成17年3月16日付で「退職給付に係る会計基準(企業会計審議会平成10年6月16日)の一部が改正され、実際運用収益が期待運用収益を超過したこと等による数理計算上の差異の発生又は給付水準を引き下げたことによる過去勤務債務の発生により年金資産が企業年金制度に係る退職給付債務を超えることとなった場合の当該超過額(以下、「未認識年金資産」という。)を資産及び利益として認識することが認められました。そのため、当事業年度から本改正会計基準を早期適用し、未認識年金資産を数理計算上の差異として処理しております。この早期適用に伴う損益への影響はありません。

**(4) 日本国際博覧会出展引当金**

「2005年日本国際博覧会(愛知万博)への出展費用については、日本国際博覧会出展引当金を計上しております。

なお、この引当金は租税特別措置法第57条の2の準備金を含んでおります。

**(5) 金融先物取引責任準備金**

金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融先物取引法第82条及び同法施行規則第29条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

**8. リース取引の処理方法**

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

**9. ヘッジ会計の方法****・金利リスク・ヘッジ**

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジを適用しております。

相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

個別ヘッジについても、原則として繰延ヘッジを適用しておりますが、その他有価証券のうちALM目的で保有する債券の相場変動を相殺するヘッジ取引については、時価ヘッジを適用しております。

また、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益のうち、業種別監査委員会報告第24号の適用に伴いヘッジ会計を中止又は時価ヘッジに移行したヘッジ手段に係る金額については、個々のヘッジ手段の金利計算期間に応じ、平成15年度から最長12年間にわたって資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失の総額は197,872百万円、繰延ヘッジ利益の総額は167,948百万円であります。

**・為替変動リスク・ヘッジ**

異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

**・内部取引等**

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

**10. 消費税等の会計処理**

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

**【追加情報】****外形標準課税**

「地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当事業年度から損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

（貸借対照表関係）

1. 子会社の株式及び出資総額 1,248,777百万円
2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「国債」に900百万円含まれております。  
無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は455,873百万円、当事業年度末に当該処分をせず所有しているものは146,154百万円です。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は45,931百万円、延滞債権額は1,238,022百万円です。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は26,902百万円です。  
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は425,006百万円です。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,735,863百万円です。  
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は889,797百万円です。このうち手形の再割引により引き渡した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替の額面金額は11,576百万円です。
8. 担保に供している資産は次のとおりです。  
担保に供している資産  
現金預け金 42,122百万円  
特定取引資産 603,630百万円  
有価証券 6,202,718百万円  
貸出金 1,524,286百万円  
担保資産に対応する債務  
コールマネー 1,297,669百万円  
売現先勘定 365,127百万円  
債券貸借取引受入担保金 3,253,631百万円  
売渡手形 2,578,700百万円  
支払承諾 117,227百万円  
上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金5,580百万円、特定取引資産126,821百万円、有価証券6,792,136百万円及び貸出金27,500百万円を差し入れております。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、34,350,513百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが30,980,424百万円あります。  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. 繰延ヘッジ会計を適用したヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で「繰延ヘッジ損失」として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は487,674百万円、繰延ヘッジ利益の総額は428,383百万円です。
11. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。  
再評価を行った年月日  
平成10年3月31日及び平成14年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額より19,675百万円下回っております。
12. 動産不動産の減価償却累計額 423,840百万円
13. 動産不動産の圧縮記帳額 64,783百万円  
(当事業年度圧縮記帳額 百万円)
14. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金2,041,078百万円が含まれております。
15. 社債には、劣後特約付社債1,415,048百万円が含まれております。
16. 会社が発行する株式の総数  
普通株式 100,000千株  
第一種優先株式 35千株  
第二種優先株式 100千株  
第三種優先株式 695千株  
第四種優先株式 250千株  
第五種優先株式 250千株  
第六種優先株式 300千株  
発行済株式総数  
普通株式 55,212千株  
第一種優先株式 35千株  
第二種優先株式 100千株  
第三種優先株式 695千株  
第一回第六種優先株式 70千株
17. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は593,053百万円です。

(損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、退職給付信託に係る信託設定益75,275百万円を含んでおります。
2. その他の経常費用には、延滞債権等を売却したことによる損失137,541百万円を含んでおります。
3. その他の特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額16,001百万円を含んでおります。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
  - ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び事業年度末残高相当額

	(金額単位 百万円)		
	動産	その他	合計
取得価額相当額	7,868	106	7,974
減価償却累計額相当額	6,248	94	6,343
事業年度末残高相当額	1,619	11	1,630

- ・未経過リース料事業年度末残高相当額

	(金額単位 百万円)		
	1年内	1年超	合計
	1,310	486	1,796

- ・当事業年度の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
  - 支払リース料 1,489百万円
  - 減価償却費相当額 1,379百万円
  - 支払利息相当額 63百万円
- ・減価償却費相当額の算定方法
  - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ・利息相当額の算定方法
  - リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

- ・未経過リース料

	(金額単位 百万円)		
	1年内	1年超	合計
	14,443	70,813	85,257

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

(金額単位 百万円)	
繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	822,788
貸出金償却	562,134
有価証券償却	532,971
貸倒引当金	315,431
退職給付引当金	76,904
減価償却費	6,102
その他	62,780
繰延税金資産小計	2,379,113
評価性引当額	553,345
繰延税金資産合計	1,825,767
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	264,531
退職給付信託設定益	51,714
その他	7,367
繰延税金負債合計	323,613
繰延税金資産の純額	1,502,153

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位 %)	
法定実効税率	40.63
(調整)	
受取配当金益金不算入	6.42
外国税額	0.55
評価性引当額	84.10
その他	0.25
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.75

(1株当たり情報)

(金額単位 円)	
1株当たり純資産額	26,129.71
1株当たり当期純損失	2,718.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—

- (注)1. 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純損失	
当期純損失	136,854百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち優先配当額)	12,772百万円
普通株式に係る当期純損失	149,627百万円
普通株式の期中平均株式数	55,045千株
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	第一種優先株式 (発行済株式数 35千株) 第二種優先株式 (発行済株式数 100千株) 第三種優先株式 (発行済株式数 695千株)

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、当事業年度は当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

## 有価証券関係 (平成16年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

### 有価証券の範囲

貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、コーポレート・ペーパー及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金も含めて記載しております。

### (1) 売買目的有価証券

(金額単位 百万円)

	平成17年3月末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,242,635	790

### (2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

	平成17年3月末				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				うち益	うち損
国債	506,442	504,102	2,340	1,582	3,922
その他	9,841	10,337	495	507	11
合計	516,284	514,439	1,844	2,089	3,933

(注) 1. 時価は、当事業年度末日における市場価格等に基づいております。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

### (3) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

	平成17年3月末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	85,526	141,939	56,412
関連会社株式	154,274	158,205	3,930
合計	239,801	300,144	60,343

(注) 時価は、当事業年度末日における市場価格等に基づいております。

### (4) その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

	平成17年3月末				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				うち益	うち損
株式	1,922,764	2,590,091	667,326	708,643	41,317
債券	13,768,322	13,776,023	7,700	27,343	19,642
国債	12,486,555	12,493,958	7,402	21,231	13,828
地方債	402,214	400,686	1,528	1,839	3,368
社債	879,551	881,378	1,826	4,272	2,445
その他	2,538,595	2,514,953	23,641	14,155	37,797
目的区分変更	—	—	36	36	—
合計	18,229,682	18,881,068	651,422	750,180	98,757

(注) 1. 貸借対照表計上額は、株式については当事業年度末日前1カ月の市場価格の平均等に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当事業年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 上記の評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は469百万円(収益)、組込デリバティブを区別して測定することが出来ない複合金融商品について、当該複合金融商品全体の評価差額を損益に反映させた額は82百万円(収益)であります。

その結果、資本直入処理の対象となる額は650,870百万円であり、同対象額から繰延税金負債264,448百万円を差し引いた額386,421百万円が「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

4. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当期の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。当期におけるこの減損処理額は52百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落  
要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落  
正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

### (5) 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(金額単位 百万円)

平成17年3月末	
子会社・関連会社株式	1,133,353
子会社株式	33,630
関連会社株式	29,898
その他	397,067
その他有価証券	2,094,681
非上場株式(店頭売買株式を除く)	230,604
非上場債券	198,575
非上場外国証券	
その他	

### (6) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位 百万円)

	平成17年3月末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	2,986,238	8,540,093	2,115,774	2,735,040
国債	2,759,480	6,154,545	1,383,830	2,702,545
地方債	2,493	204,291	193,407	494
社債	224,265	2,181,257	538,537	32,000
その他	492,927	1,487,334	230,408	561,803
合計	3,479,166	10,027,428	2,346,182	3,296,844

有価証券関係 (平成15年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

有価証券の範囲

貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、コマース・ペーパー及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金も含めて記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(金額単位 百万円)

	平成16年3月末	
	貸借対照表計上額	前期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,115,686	32

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

	平成16年3月末				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				うち益	うち損
国債	508,559	500,034	8,525	1,739	10,265
その他	10,380	11,259	879	879	—
合計	518,939	511,293	7,646	2,618	10,265

(注) 1. 時価は、前事業年度末日における市場価格等に基づいております。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(3) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

	平成16年3月末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	81,184	122,881	41,696
関連会社株式	—	—	—
合計	81,184	122,881	41,696

(注) 時価は、前事業年度末日における市場価格等に基づいております。

(4) その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

	平成16年3月末				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				うち益	うち損
株式	2,152,209	2,803,310	651,101	711,514	60,413
債券	14,694,195	14,592,305	101,890	16,211	118,101
国債	13,476,388	13,388,484	87,903	12,998	100,902
地方債	426,236	417,831	8,405	950	9,356
社債	791,571	785,989	5,581	2,261	7,843
その他	5,107,263	5,114,199	6,935	29,346	22,410
目的区分変更	—	—	36	36	—
合計	21,953,668	22,509,815	556,183	757,109	200,925

(注) 1. 貸借対照表計上額は、株式については前事業年度末日前1カ月の市場価格の平均等に基づいて算定された額により、また、それ以外については、前事業年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。  
3. 上記の評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は23,452百万円(収益)であります。  
時価ヘッジの適用の結果、資本直入処理の対象となる額は532,730百万円であり、同対象額から繰延税金負債216,448百万円を差し引いた額316,282百万円が「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

4. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を前期の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。前期におけるこの減損処理額は215百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落  
要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落  
正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落  
なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(5) 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(金額単位 百万円)

平成16年3月末	
子会社・関連会社株式	
子会社株式	1,113,717
関連会社株式	14,127
その他	22,115
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	497,426
非上場債券	1,585,770
非上場外国証券	168,541
その他	126,934

(6) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位 百万円)

	平成16年3月末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	2,709,996	8,966,350	3,904,980	1,105,308
国債	2,586,741	7,007,183	3,201,294	1,101,824
地方債	1,174	194,285	221,852	519
社債	122,080	1,764,880	481,834	2,964
その他	301,404	4,119,550	426,442	386,108
合計	3,011,400	13,085,900	4,331,423	1,491,417

金銭の信託関係 (平成16年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(1) 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

(2) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3) その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(金額単位 百万円)

	平成17年3月末				
	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	評価差額の内訳	
				うち益	うち損
その他の 金銭の信託	3,628	3,832	204	300	95

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。  
 3. 上記の評価差額から繰延税金負債83百万円を差し引いた額121百万円が「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

金銭の信託関係 (平成15年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(1) 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

(2) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3) その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(金額単位 百万円)

	平成16年3月末				
	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	評価差額の内訳	
				うち益	うち損
その他の 金銭の信託	3,628	3,749	121	222	100

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、前事業年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。  
 3. 上記の評価差額から繰延税金負債49百万円を差し引いた額72百万円が「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	平成17年3月末			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
取引所	金利先物 金利オプション	82,058,063 —	2,781,897 —	7,207 —	7,207 —
店頭	金利先渡契約 金利スワップ 金利スワップション キャップ フロアー その他	975,000 356,481,561 5,007,170 1,346,679 355,226 —	500,000 272,506,229 3,009,412 976,928 161,149 —	149 164,634 6,811 171 2,043 —	149 164,634 6,811 171 2,043 —
合計				166,304	166,304

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。  
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	平成17年3月末			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	通貨スワップ 通貨スワップション 為替予約 通貨オプション	10,634,935 2,204,005 33,418,653 5,091,221	9,051,747 2,187,705 1,456,935 2,377,266	214,543 20,404 25,780 20,453	149,173 20,404 25,780 20,453
合計				281,182	215,812

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	平成17年3月末			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
取引所	株式指数先物	594	—	0	0
店頭	有価証券店頭オプション	34,500	34,500	5	5
合計				6	6

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。  
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	平成17年3月末			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
取引所	債券先物 債券先物オプション	1,411,365 32,500	— —	5,075 29	5,075 29
店頭	債券店頭オプション	1,376,960	—	2,997	2,997
合計				2,048	2,048

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。  
 店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	平成17年3月末			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
取引所	商品先物	310	—	16	16
店頭	商品スワップ 商品オプション	282,375 12,957	276,597 12,780	10,201 183	10,201 183
合計				10,367	10,367

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
3. 商品は燃料及び金属に係るものであります。

(6) クレジットデリバティブ取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	平成17年3月末			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	クレジット・デフォルト・オプション その他	32,000 2,404	31,500 —	38 31	38 31
合計				70	70

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。

取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	平成16年3月末			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
取引所	金利先物	165,294,250	6,115,456	1,277	1,277
	金利オプション	1,003,846	534,666	18	18
店頭	金利先渡契約	11,048,212	2,070,000	1,160	1,160
	金利スワップ	351,227,103	268,949,376	254,403	254,403
	金利スワップション	4,091,102	1,719,277	5,493	5,493
	キャップ	1,751,330	1,388,387	430	430
	フロアー	364,221	312,640	2,569	2,569
	その他	—	—	—	—
合計				259,581	259,581

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。  
 2. 時価の算定  
 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。  
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	平成16年3月末			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	通貨スワップ	8,256,339	7,160,412	45,627	94,089
	通貨スワップション	1,781,353	1,736,235	24,235	24,235
	為替予約	26,051,564	884,765	46,723	46,723
	通貨オプション	5,627,148	1,769,855	16,838	16,838
合計				133,425	181,887

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。  
 2. 時価の算定  
 割引現在価値等により算定しております。  
 3. 従来、引直し対象の為替予約、通貨オプション等は、前事業年度から上記に含めて記載しております。

(3) 株式関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	平成16年3月末			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
取引所	株式指数先物	3,349	—	63	63
合計				63	63

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。  
 2. 時価の算定  
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。  
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	平成16年3月末			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
取引所	債券先物	4,958,852	—	11,705	11,705
	債券先物オプション	338,500	—	703	703
店頭	債券店頭オプション	5,225,680	—	12,196	12,196
合計				212	212

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。  
 2. 時価の算定  
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。  
 店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	平成16年3月末			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	商品スワップ	173,166	169,256	4,190	4,190
	商品オプション	8,906	8,627	21	21
合計				4,211	4,211

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。  
 2. 時価の算定  
 取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。  
 3. 商品は燃料及び金属に係るものであります。

(6) クレジットデリバティブ取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	平成16年3月末			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	13,000	13,000	6	6
	その他	2,894	—	3	3
合計				2	2

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。  
 2. 時価の算定  
 取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。